

# 市政報告



## 初めての一般質問

### 5月臨時議会

伊藤市政の二期目は議会選出の審議会委員の任命拒否から始まった。「選出は議会で行ったが、任命は市長の権限だ」と市長は言う。議会は「選出は議員全員の了解で行われた。それを認めない市長のやり方は議会軽視だ」と対立しています。市長は審議会委員も同じ考えの人でなければならぬ、違う意見を認めないということでは、市議会も審議会も無用ということです。

さて、選挙後の5月16日に行われた臨時議会では新しい議長・副議長・

発行者 小川敏男  
小田豊

府中市出口町 1073  
TEL 43-4616

監査委員の選出が行われ、議員の総数は24人、内訳は平成クラブ13人、公明党2人、日本共産党2人、社会クラブ3人、自由クラブ2人、新政クラブ2人となりました。

また、臨時議会では第一中学校校舎の大規模改修2期工事が契約金額3億1500万円、飛島・坂本共同企業体に決まりました。また国民健康保険税の介護分課税限度額が1万円引き上げられ、最高額は61万円から62万円になりました。

### 6月定例議会

最終日に議長不信任が提案されました。議会選出の審議会委員の任命拒否につ

いて、議長が「市長の考えを議長の権限でやります。」と強引に進めたため、主体性のない議会運営をしてもらうては困ると議長不信任案提出となったものです。

また、6月議会では石岡勝朗現助役の再任、収入役の廃止、助役二人制、保育所条例の改正（諸田保育所の廃止）が提案され、開発公社・桜が丘団地の事業報告などが行われました。助役二人制について社会クラブは「行財政改革」で市民に負担を強いていると、市長の独断が過ぎると反対しました。

社会クラブから提案した国への意見書「等しく教育を受ける権利を保障するために教育費の地方交付税を堅持すること」と「公共工事において建設現場で働く人の賃金を切り下げない入札の公契約制度を法制化すること」は平成クラブと公明党の反対で否決されました。

# 私の決意

## 市議会議員になって

妻のクモ膜下出血による入院によって、ある日突然、私の人生は変わりました。家族の中に要介護者がかかえるということ、中年になつてから仕事を探すということが、どれだけ大変なことなのかを身をもって体験しました。そして思いまわらない。明日のことなど誰にもわからない。そして、人が困っているとき、苦しんでいるときにこそ、手を差し伸べてあげるのが政治の役割だと思いました。私は自分の体験をもとに、困っている人、苦しんでいる人のお役にたてるような、市議会議員でありたいと思います。今後4年間、初心を忘れず活動してゆく所存です。どうかみなさんのご指導、ご鞭撻、そして率直なご意見を遠慮なくいただければ幸いです。

小泉首相の5年間で、構造改革、規制緩和が進みました。非正規社員、低所得者層が増え、格差が増大しています。応益負担の名の下に、あらたな負担が家計を直撃してきます。公的年金等の控除縮小と老年者控除の全廃で高齢者への課税が強化されました。障害者自立支援法によって、障害者の施設利用には1割の定率負担がかかるようになってきました。

「改革なくして成長なし」が彼のお得意のスローガンです。確かに史上最高の利益をあげている企業はあります。しかしながらフリーターが500万人を超え、年間3万人の自殺者のである現在の日本。弱肉強食の日本の姿です。小泉首相はいったい誰のために政治をしているのでしょうか。


私たちにとって一番身近な自治体である府中市が踏ん張らなくてはなりません。私もそのためにがんばって行きます。市民のみなさんとともに進んでいきたいと考えています。よろしくお願いをいたします。

### 神風頼みの

### 販売計画

毎年、6月議会には『桜が丘団地の事業報告』が行われます。特に昨年度は販売をはじめて中間の5年目なので今後の行方を検討する大事な報告となります。

【解説】桜が丘団地とは『団地造成など総事業費は約63億円。工事費51億円支



### はじめての議会

議員になってはじめて、臨時議会、定例議会を体験しました。感想を述べます。24人の議員のうち、15人が伊藤市長を支持する与党会派を結成しています。与党の存在それ自体が悪いわけではありません。問題は、数の力で強引に市政を推し進めることにあります。議会は多数決ですから、与党が市長の出す議案に賛成すれば、すべて通ります。問答無用という態度を市長とその与党が取るならば、今後4年間、議会は必要ありません。国会ならば、総理大臣は議員の中から選びます。与党が総理を支えるでしょう。しかし、地方自治はそうではありません。市長も議員もともに直接市民から選ばれた代表です。両者は緊張感をもって市政に当たることが必要です。市長の提案に、与党は何でも賛成では府中市の発展はありません。与党であれ野党であれ良い意見は採用するという議会にして行きたいものだと思いました。

払いのため銀行に融資を要請したら拒否にあり、実質、土地区画整理組合は倒産し約30億円で府中市が買い上げをする結果となった。その30億円は、国と市の無利子貸し付け約15億円と民間金融機関からの借金約15億円でまかなわれた。区画数は357区画。(2002・4・19毎日新聞から)

【報告の内容】

初年度(2001年度)	目標53に対し24区画
2年目(2002年度)	目標30に対し22区画
3年目(2003年度)	目標30に対し4区画
4年目(2004年度)	目標30に対し7区画
5年目(2005年度)	目標32に対し2区画

販売目標は最初の5年間で175区画、後の5年間で

182区画、合計357区画、結果は最初の5年間で59区画(16%)、残りは298区画となっています。約30億円の借金のうち「国と市の無利子貸し付け約15億円」は11年目から返すことになっていますが、「民間

金融機関からの借金約15億円」は5年間で返済額は約4億円にすぎません。

#### 【今後】

昨年の販売結果2区画にみられますように販売は限界にきています。当初の計画10年で完売は無

理な状況です。そのため府中商工会議所を中心に企業に買ってもらう、坪単価を下げるなど対策が質問で出ました。

それにしても、府中市規模では超ビックなプロゼクト事業にもかかわら

ず、住民や事業所に団地を購入したいというニーズがどれくらいあるかの確な調査をしないまま、過去の実績「や」そのうち景気は回復する」という神風頼みであり、「5年で完売すれば2億円の利益が出る、

## 視点

6月7日付け中国新聞に経済評論家の佐高信氏の『暴走の根は規制緩和』という記事が載った。村上フアンド前代表の村上世彰容疑者の逮捕に接して思うとして『プロ中のプロ』のひ弱さと無責任さ、究極の自己中心主義者であるが故に、それが自覚できないと断じて、それを限度なき『規制緩和』であったとしている。

さらに、村上フアンドに巨額の資金を提供していたのはオリックス会長の宮内義彦氏で、宮内氏は『規制緩和』の旗振り役であったことは有名である。

耐震偽装の問題は公正であるべき審査機関の民営化が原因、ライブドア前社長の堀江貴文被告が踊った証券市場も2001年に東京証券取引所を株式会社化したことと無関係で

はあるまい。つまり民営化されれば、公平や公正より利益が上になると結論づけている。府中市に目を向けて見ると、『強く成功した者が、よい目を見るのは当然だ。』と格差社会を肯定する首長により、学校給食が民営化され、公共施設の多

暴走の根は規制緩和か、  
理念なきニセ改革はマイナス

くが指定管理者制度により運営されるようになり、幼児教育や保育も民間活力の導入の名の下に公的な責任が後退するようになった。

過日の神奈川県横浜市での保育所民営化の裁判の判決は拙速な民営化が児童の発達に有害と

の判断を示した、今こそ『公の責任』や『自治体の存在意義』について深く考えなくてはならない。

府中市議会も新たな陣容で臨むこととなるが、単なるイエスマン・イエスウーマンの多い翼賛議会となるのか、真に地方自治体のチエック機能を果たすのか問われる。ときもとき来年4月には合併3年目にして上下支所の大縮小が噂される中、真に地域を考えるなら諸手をあげて賛成をする議員もいないだろうと期待はされているが、無茶が通れば道理が引つ込む府中市議会だけに動向が注目されている。

何はともあれ佐高氏の文章の中の『村上』『堀江』の名前のところへ府中市の首長の名前を代入すれば、今の府中市の現状となるといえるのは言

## 審議委員任命拒否問題

選挙後の臨時議会で新しい議長・副議長・監査委員の選出が行われ、その後、議会選出の各種審議会の委員の選考に入り、各自が希望を申し出たあと、会派代表者で調整され決定されたところ。ところが2名の議員について市長が任命しないと申し出した。もともと審議会委員は市長より議会に対しての推せん要請によって行われたものであり、筋が通らない。平成クラブの議員を含め「議員全員が了解し、議会で決めたものを市長が認めないということは議会への介入である」というのが議員全員の考えだ。それなのに議長は「市長の言う通り私の権限でやらしてもらいます。」と議会の代表でなく市長の代理になってしまった。

実は今回だけでない。議員が調査権にもとづいて各課に資料提供を求めるが、以前は各課に要請すると即出していた。ところが、市長が「市議会の議長を通してもらいたい」と申し出した。方法が変わっただけでなく、資料提供が遅れはじめた。武田信寛前議員の場合は現実に一般質問をする当日に提供といった具合に調査権が妨害された。

先の3月議会で市長は開かれた市政をめざし、明快な意思決定、情報開示、事後評価を行うと言ったが、実際は閉じられていくばかりです。2月に行われた「市民意識アンケート」で、「市民の声がまちづくりに反映されているか」の問いに95%が「いいえ」と答えている。「いいえ」という人は「市民」でも「議員」でも、市長からいやがらせを受ける。

屋上屋ということばがあります。屋根の上に屋根と書くとおり、「すでに同類の物が有る上に、また同じ物をつくる。むだ」の意味です。今議会で助役二人制が提案された。収入役廃止にもなうものです。社会クラブは、4年前に一度廃止したものを、どういう理由であれ同じ市長

のときに復活することは、市長の得手勝手としかうつらない。職員も採用しない時期に助役二人制屋上屋（おくじょうおく）にすることは「行財政改革」に水をさす。収入役廃止を補うものとして新しく「会計管理者」を設置

するのだから、なおさら助役二人制は必要ない。現在の助役、総務部長、市民生活部長、建設部長、教育部長という体制は十分政策判断できる体制にあるという理由で反対しました。なお収入役の廃止は5月に国会で決まったものです。

### 不妊治療費助成!

4月の市議会議員選挙で不妊治療に大変苦勞さされていることをお聞きした。治療が痛いこと、治療費が高額であるということとだった。治療費はいろいろですが、1年で50万円ぐらいはかかるらしい。

こうしたことから6月議会で府中市も独自で助成するよう要望したが市はまったく関心を示さなかった。ところで、産婦人科医の堀口雅子さんは「結婚には適齢期はないが妊娠には適齢期がある。できれば20代のうちに妊娠・出産するような人生計画を、安心して立てられる社会になってほしい」。慶応大学教授の樋口美雄さんは「長時間労働や正社員と非正社員といった格差の問題があり、今の日本は育児と仕事の両立は困難。仕事と生活の調和が必要」と言われている。

こうしたことから国（県）は指定医療機関で、対外受精または顕微鏡授精に要した費用に対して、1年度あたり10万円を限度として通算5年間助成している。今年より期間は2年から5年に延長されている。さらに県内の多くの市が独自に助成しており、例えば広島市は1年度あたり10万円を限度として通算5年助成しています。

不妊治療は女性の働き方が過酷であることを示しています。

### 暑中お見舞い申し上げます

うっとお暑い日が続きます。くれぐれも体調にお気を付けてください。この文面をもって暑中のごあいさつとさせていただきます。